

WMDや通常兵器の拡散を防止するには、実効性の伴う安全保障貿易管理を実施することが重要である。しかし、これは「言うは易く行ふは難し」である。

実際、民生用であるはずの日本の貨物や技術が海外に流出し、軍事転用されるといことが、これまでにも少なからずあったとみられている。

例えば、2003年5月に開かれた米上院政府活動委員会の公聴会で、弾道ミサイルの開発に関わ

日韓企業の協力が肝要

早稲田大学 名誉教授

山本 武彦 氏

つていたという北朝鮮の技師が、ミサイルの製造に必要な部品の9割を日本から調達したと証言した。

また、10年に北朝鮮の寧辺にあるウラン濃縮施設を視察した米スタンフォード大学のジークフリード・ヘッカー教授によると、同施設の濃縮ウラン製造技術は、青森

県六ヶ所村の、使用済み核燃料の再処理施設内にある遠心分離機を参考にしたものだという。

こうした日本の貨物と技術の流出は、韓国を経由していることも少なくない。

私が、安保理の北朝鮮制裁委員会専門家パネルの委員を務めていた際、韓国の釜山港などを經由し、制裁決議違反に当たる物品が北朝鮮に流出しているとの報告を幾度となく耳にした。今回の日本の措置に対して、韓国は156件の不正輸出を摘発したと発表することで、自国の貿易管理が確実に履行

されていることを証明しようとしているようだが、不正輸出の事例は、実際にはもつと多いだろう。

韓国がホワイト国から除外されれば、キャッチオール規制などにおいて、韓国を仕向地とする輸出に問題がないかどうかの確認を、日本企業が一層厳しく行うよう求められることになる。しかし、こうした確認には安全保障や軍備管理の専門知識を要し、一企業が行うのは簡単ではない。中小企業であれば、なおよからである。ここに安全保障貿易管理の難しさがある。

日本と韓国は、兵器の不拡散という点では目標を共有しているはずだ。そのための貿易管理を厳格に実施するため、日韓の企業が協力することこそが肝要である。



やまもと・たけひろ 早稲田大学政治経済学術院教授を経て現職。ジョージア大学客員教授、オックスフォード大学客員研究員、ハーバード大学研究員、国連安保理北朝鮮制裁委員会専門家パネル委員(2010～11年)なども務める。